



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日
東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高崎 正年
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 東司 (TEL) 03-6434-5540
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績(2024年11月1日~2025年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	3,383	△23.9	285	△12.6	△31	—	△85	—
2024年10月期	4,446	—	326	—	99	—	182	—

(注) 包括利益 2025年10月期 △85百万円(—%) 2024年10月期 182百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	△2.90	—	△1.9	△0.2	8.4
2024年10月期	6.23	—	4.4	0.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 △0百万円 2024年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	15,440	4,652	30.1	149.67
2024年10月期	16,375	4,177	25.5	142.71

(参考) 自己資本 2025年10月期 4,652百万円 2024年10月期 4,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	2,357	△1,302	△775	1,445
2024年10月期	3,137	△4,968	2,125	1,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	58	32.1	1.4
2025年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	62	—	1.4
2026年10月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,780	9.4	220	110.2	80	—	60	—	2.03
通期	4,500	33.0	580	103.3	300	—	240	—	8.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期	31,806,190株	2024年10月期	29,489,890株
② 期末自己株式数	2025年10月期	720,013株	2024年10月期	218,920株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	29,564,526株	2024年10月期	29,271,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績(2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	3,382	△12.0	298	△9.5	△22	—	△76	—
2024年10月期	3,841	—	329	—	108	—	184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	△2.58	—
2024年10月期	6.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年10月期	15,618	4,678	4,678	30.0	150.49		
2024年10月期	16,391	4,193	4,193	25.6	143.26		

(参考) 自己資本 2025年10月期 4,678百万円 2024年10月期 4,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年10月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	62,172千円	62,172千円

(注) 純資産減少割合 0.014

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 企業集団の状況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかに回復しておりますが、国内物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇、米国の政策動向、世界的な金融引き締めに伴う影響など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内の金融・不動産市場におきましては、日銀の金利政策の動向等に懸念される状況ではありますが、不動産投資へのニーズは高く、稼働率、賃料水準、物件販売価格など安定した利回りを得られる投資への需要は底堅い状況が続いております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループ業績は、昨今の不動産価格や金利の上昇傾向を踏まえ、賃貸用不動産6物件の売却により、売上・利益並びにキャッシュ・フローの確保・有利子負債の圧縮に努め、賃貸用不動産取得については1物件にとどめ、投資資金確保のためのエクイティファイナンスも実施し、株式・不動産や売掛金を担保とした貸金業や再生可能エネルギー分野へのプロジェクト投資など、ネット利回り5%をターゲットに取り組んでいる不動産投資事業より高い収益性の期待できる投資分野や投資案件の開発・強化に取り組みました。

その結果、売上高3,383百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益285百万円（前年同期比12.6%減）となり、営業外費用として、新株発行に伴う株式交付費38百万円、株主優待費用45百万円を負担し、経常損失31百万円（前年同期は経常利益99百万）。さらに、保有する投資有価証券を保守的に評価し、評価損50百万円を特別損失として計上により、親会社株主に帰属する当期純損失85百万円（前年同期は親株主に帰属する当期純利益182百万円）となりました。

なお事業別の概況については、単一セグメントへ変更を行ったため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（総資産）

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前期末と比較して935百万円減少して15,440百万円となりました。総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加328百万、暗号資産の増加305百万円、有形固定資産の減少637百万円、販売用不動産の減少699百万円であります。

（負債）

当期末の負債合計は、前期末と比較して1,410百万円減少して10,787百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少1,335百万円、その他流動負債の減少91百万円であります。

（純資産）

当期末の純資産合計は、前期末と比較して475百万円増加し4,652百万円となりました。主な変動要因は、第三者割当による新株の発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ383百万円増加しております。また自己株式取得による自己株式の増加146百万円、配当金の支払58百万円、親会社株主に帰属する当期純損失85百万円を計上したことによる利益剰余金の減少144百万円であります。この結果、自己資本比率は30.1%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し、当連結会計年度末には1,445百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,357百万円の収入（前連結会計年度は3,137百万円の収入）となりました。収支の主な内訳は、棚卸資産の減少額2,001百万円、減価償却費282百万円、支払利息243百万円の計上などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,302百万円の支出（前連結会計年度は4,968百万円の支出）となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出945百万円、暗号資産等の取得による支出299百万円、短期貸付金の回収による収入72百万円の計上などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは775百万円の支出（前連結会計年度は2,125百万円の支出）となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入648百万円、株式の発行による収入766百万円、長期借入金の返済による支出1,983百万円の計上などであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響などによる景気の下振れリスクに加え、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの次期連結業績（2026年10月期）につきましては、売上高4,500百万円、営業利益580百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を見込んでおります。

2026年10月期におきましても、引き続き、昨今の不動産価格と金利の上昇傾向を踏まえ、保有する不動産の売却により、売上利益とキャッシュ・フローの確保に努め、2024年10月期達成した4,446百万円を超える、売上高4,500百万円を見込みますとともに、貸金業や再生可能エネルギー分野など、不動産投資事業よりも高い収益性に期待できる投資案件を強化をし、M&Aにも積極的に取り組み、企業価値向上を図ってまいります。

(5) 企業集団の状況

当社グループは当社及び、MBKプロパティ株式会社、株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー・ホールディングス、Estonian Japan Trading Company AS、O' Pen Eesti OÜ、株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー日本の6社の事業会社で構成されており、これら6社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、主に当社が事業運営を担っており、日本企業並びに中国等の海外企業への不動産向けの投資事業はもちろん、株式・不動産・売掛金を担保とした貸金業や再生可能エネルギー分野へのプロジェクト投資などの投資事業も行っております。

株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

事業の系統図は、次の通りであります。

マーチャント・バンキング事業

マーチャント・バンカーズ株式会社

- ・国内不動産投資
 販売用不動産の売買
 収益不動産からの賃料収入
 不動産取引の仲介
- ・国内企業投資
 社会性、成長性、収益性の高い企業又は事業への投資
 (医療・介護分野を含む)
- ・海外企業投資
 中国等へのエクイティ投資活動

MBK ASIA LIMITED

- ・海外展開に関するコンサルティング業務

株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー・ホールディングス

- ・エストニア共和国での事業展開に関する統括業務

株式会社エストニアン・ジャパン・トレーディング・カンパニー日本

- ・国内及び海外への不動産投資

Estonian Japan Trading Company AS

- ・エストニア共和国での事業展開に関する統括業務

O' Pen Eesti OÜ

- ・海外展開に関するコンサルティング業務

MBKプロパティ株式会社

- ・不動産管理運営業務



国内外の
金融・不動産市場

顧客・取引先

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,740	1,595,362
受取手形及び売掛金	8,687	4,010
営業投資有価証券	30,728	11,985
未収入金	43,685	43,222
販売用不動産	719,882	20,017
営業貸付金	—	69,327
暗号資産	—	305,049
その他	391,377	307,389
貸倒引当金	△81,967	△95,621
流動資産合計	2,379,133	2,260,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,950,162	6,278,756
土地	6,465,045	6,494,696
リース資産(純額)	29,502	28,793
その他(純額)	9,855	14,601
減損損失累計額	△108,400	△107,963
有形固定資産合計	13,346,164	12,708,885
無形固定資産		
その他	2,945	2,543
無形固定資産合計	2,945	2,543
投資その他の資産		
投資有価証券	69,161	63,579
出資金	10,400	10,400
敷金及び保証金	23,704	23,704
長期貸付金	28,106	5,791
長期前払費用	508,096	358,547
繰延税金資産	8,757	6,299
貸倒引当金	△1,050	△450
投資その他の資産合計	647,176	467,873
固定資産合計	13,996,286	13,179,302
資産合計	16,375,420	15,440,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63	3
1年内返済予定の長期借入金	444,143	389,982
未払費用	19,235	44,576
株主優待引当金	39,326	40,429
その他	166,427	75,366
流動負債合計	669,196	550,358
固定負債		
長期借入金	11,386,154	10,104,780
長期預り敷金保証金	137,670	128,225
リース債務	4,800	3,595
繰延税金負債	333	—
その他	—	361
固定負債合計	11,528,958	10,236,963
負債合計	12,198,155	10,787,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,190,167	3,573,515
資本剰余金	811,577	1,194,925
利益剰余金	241,111	96,720
自己株式	△65,188	△212,034
株主資本合計	4,177,668	4,653,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△134	△474
為替換算調整勘定	△269	71
その他の包括利益累計額合計	△404	△402
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,177,264	4,652,724
負債純資産合計	16,375,420	15,440,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	4,446,741	3,383,239
売上原価	3,374,850	2,593,727
売上総利益	1,071,891	789,512
販売費及び一般管理費	745,515	504,282
営業利益	326,376	285,230
営業外収益		
受取利息	5,387	3,463
受取配当金	283	579
受取賃貸料	54,384	74,599
受取保険料	16,517	14,996
投資有価証券売却益	—	5,436
暗号資産評価益	—	5,050
その他	30,828	3,541
営業外収益合計	107,400	107,666
営業外費用		
支払利息	222,885	243,395
支払手数料	36,823	45,232
貸倒引当金繰入額	12,975	△210
株主優待引当金繰入額	39,326	45,323
株式交付費	—	38,022
持分法による投資損失	—	8
その他	21,953	52,981
営業外費用合計	333,964	424,753
経常利益又は経常損失(△)	99,812	△31,856
特別利益		
投資有価証券売却益	519	—
固定資産売却益	751	—
関係会社株式売却益	90,516	—
特別利益合計	91,787	—
特別損失		
固定資産除却損	401	—
事業整理損	1,101	—
関係会社清算損	1,405	—
債権譲渡損	1,649	—
投資有価証券評価損	—	50,182
特別損失合計	4,556	50,182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	187,043	△82,038
法人税、住民税及び事業税	7,329	1,562
法人税等調整額	△2,701	2,248
法人税等合計	4,627	3,810
当期純利益又は当期純損失(△)	182,415	△85,849
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	182,415	△85,849

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	182,415	△85,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	△339
為替換算調整勘定	720	341
その他の包括利益合計	170	1
包括利益	182,585	△85,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,585	△85,847
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,190,167	811,577	92,864	△65,174	4,029,435
当期変動額					
剰余金の配当			△29,270		△29,270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			182,415		182,415
自己株式の取得				△13	△13
連結範囲の変動			△4,897		△4,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	148,246	△13	148,233
当期末残高	3,190,167	811,577	241,111	△65,188	4,177,668

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	416	△990	△574	—	4,028,861
当期変動額					
剰余金の配当					△29,270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					182,415
自己株式の取得					△13
連結範囲の変動					△4,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	720	170		170
当期変動額合計	△550	720	170	—	148,403
当期末残高	△134	△269	△404	—	4,177,264

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,190,167	811,577	241,111	△65,188	4,177,668
当期変動額					
新株の発行	383,347	383,347			766,695
剰余金の配当			△58,541		△58,541
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△85,849		△85,849
自己株式の取得				△146,845	△146,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	383,347	383,347	△144,391	△146,845	475,457
当期末残高	3,573,515	1,194,925	96,720	△212,034	4,653,126

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△134	△269	△404	—	4,177,264
当期変動額					
新株の発行					766,695
剰余金の配当					△58,541
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△85,849
自己株式の取得					△146,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	341	1		1
当期変動額合計	△339	341	1	—	475,459
当期末残高	△474	71	△402	—	4,652,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	187,043	△82,038
減価償却費	291,457	282,130
暗号資産評価損益(△は益)	—	△5,050
債権譲渡損	1,649	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,675	13,053
事業整理損	1,101	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△519	—
受取利息及び受取配当金	△5,670	△4,042
支払利息	222,885	243,395
株主優待引当金の増減額(△は減少)	39,326	1,103
関係会社株式売却損益(△は益)	△90,516	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,182
売上債権の増減額(△は増加)	△7,598	4,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,931,354	2,001,189
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△29,444	18,349
未収入金の増減額(△は増加)	12,680	463
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,480	△60
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△54,526	18,402
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	6,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,168	△98,843
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,781	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	574
長期前払費用の増減額(△は増加)	△142,959	149,549
前渡金の増減額(△は増加)	△94,927	△19,418
その他	△32,992	8,307
小計	3,375,487	2,588,402
利息及び配当金の受取額	5,567	4,145
利息の支払額	△224,735	△243,143
法人税等の還付額	—	11,349
法人税等の支払額	△18,883	△3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,137,436	2,357,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42,287	△61,992
投資有価証券の売却による収入	6,319	20,382
有形固定資産の取得による支出	△5,459,849	△945,799
有形固定資産の売却による収入	3,639	—
暗号資産等の取得による支出	—	△299,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	223,921	—
関係会社株式の取得による支出	—	△3,000
短期貸付けによる支出	△136,500	△56,460
短期貸付金の回収による収入	115,000	72,210
長期貸付けによる支出	△3,705	—
長期貸付金の回収による収入	9,377	21,856
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	320,703	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,200	—
敷金及び保証金の回収による収入	227	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,968,354	△1,302,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,689,000	648,000
長期借入金の返済による支出	△2,529,307	△1,983,535
リース債務の返済による支出	△4,454	△1,517
配当金の支払額	△29,348	△58,662
株式の発行による収入	—	766,695
自己株式の取得による支出	—	△146,845
その他	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,125,876	△775,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,001	278,621
現金及び現金同等物の期首残高	871,739	1,166,740
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,740	1,445,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会議に基づき、自己株式500,900株の取得を行いました。その結果、当連結会計年度において、単元未満株式の買取による増加を含めて自己株式が146,845千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が212,034千円となりました。

また2025年7月14日付でHong Kong Sunlight House Limitedより第三者割当による新株の発行価額総額の払込を受けたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ383,347千円が増加し、当連結会計年度末において、資本金3,573,515千円、資本準備金1,145,331千円となりました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断したため、「売上原価」に含めて表示しておりました販売用不動産の売却に係る費用の一部を、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた87,410千円は「販売管理費及び一般管理費」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

当社グループはマーチャント・バンキング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	
1株当たり純資産額	142円71銭	1株当たり純資産額	149円67銭
1株当たり当期純利益金額	6円23銭	1株当たり当期純利益金額	△2円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額(△)については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	182,415	△85,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	182,415	△85,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,271	29,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。